

平成30年11月15日

まちづくり委員会資料

陳情第131号

都市計画道路横浜生田線、水沢工区の現行道路
整備プログラムのスケジュールによる供用開始
を求める陳情

建設緑政局

陳情第131号 都市計画道路横浜生田線、水沢工区の現行道路整備プログラムのスケジュールによる供用開始を求める陳情

1 事業概要

事業名称	市道横浜生田線道路整備事業
整備目的	本路線の整備により、向ヶ丘遊園駅菅生線や榊原線など、横浜市と連絡する道路の選択肢が広がり、交通の分散化が図られることや、災害など緊急時における道路のリダンダンシーの確保に寄与することを目的とするものです
事業区間	宮前区水沢1丁目地内（横浜市境） 宮前区大蔵3丁目地内
事業延長	約100m (交差点改良：約40m、道路築造：約60m)
計画幅員	16m
道路整備プログラムの位置付け	整備推進路線 前期(H33年度)着手・完成

2 位置図



3 平面図



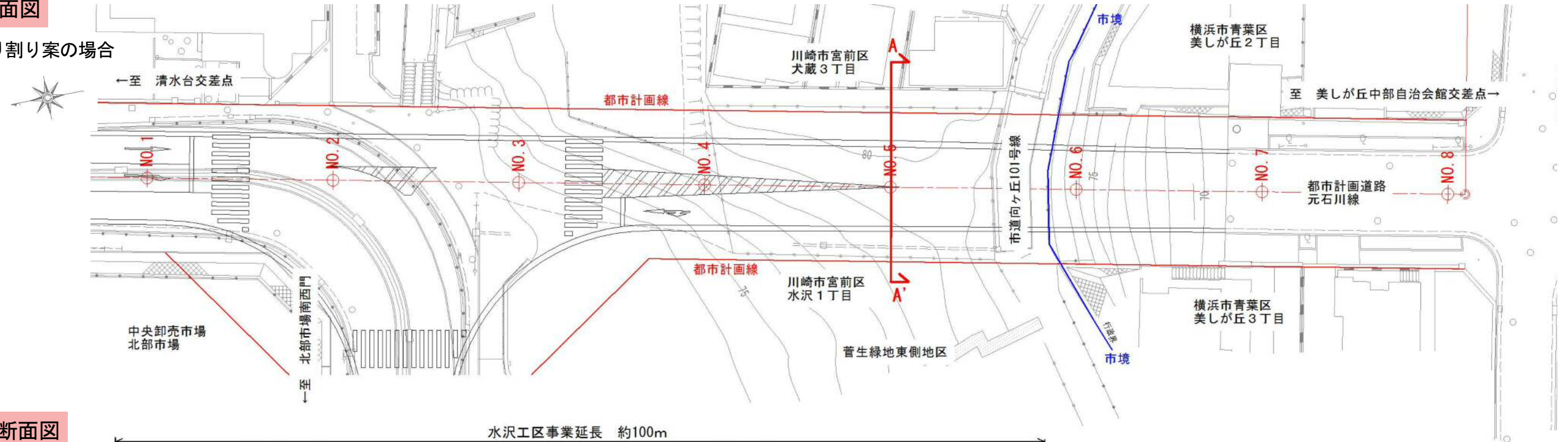
4 現地写真



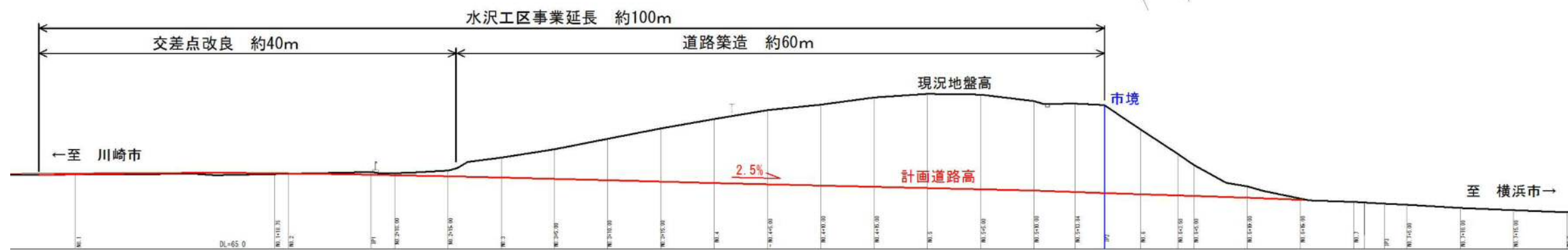
陳情第131号 都市計画道路横浜生田線、水沢工区の現行道路整備プログラムのスケジュールによる供用開始を求める陳情

1 平面図

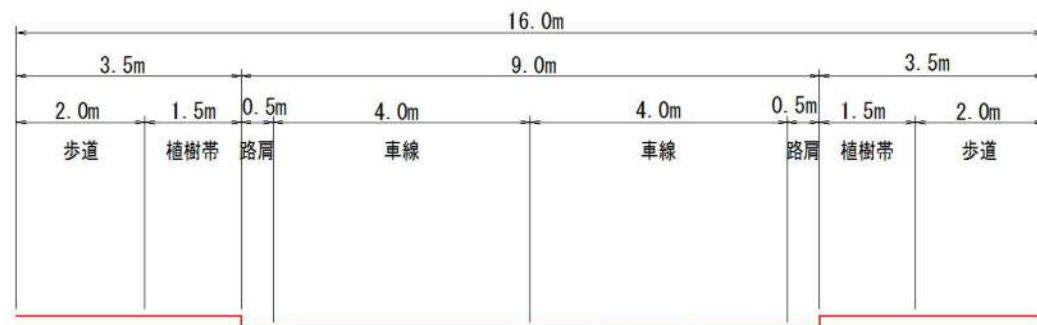
※掘り割り案の場合



2 縦断面図



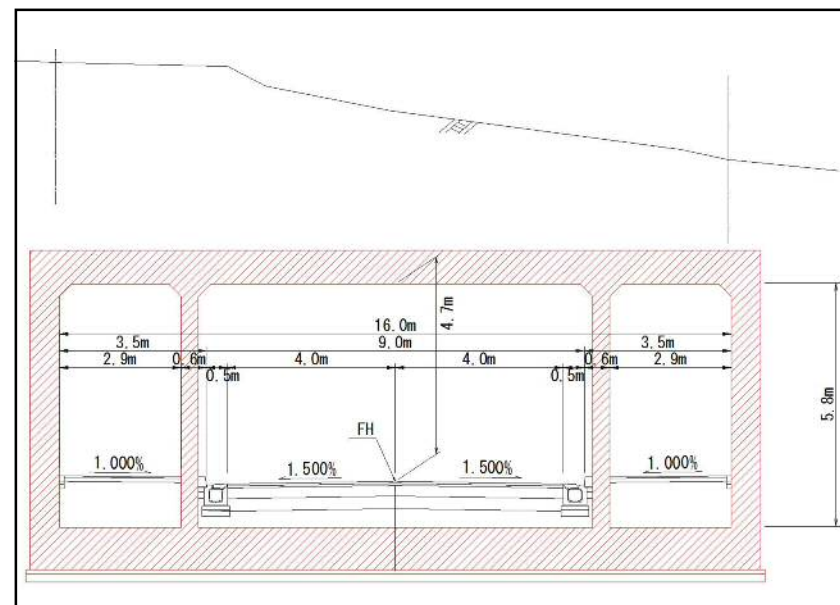
3 標準横断面図



4 断面図 (A-A')

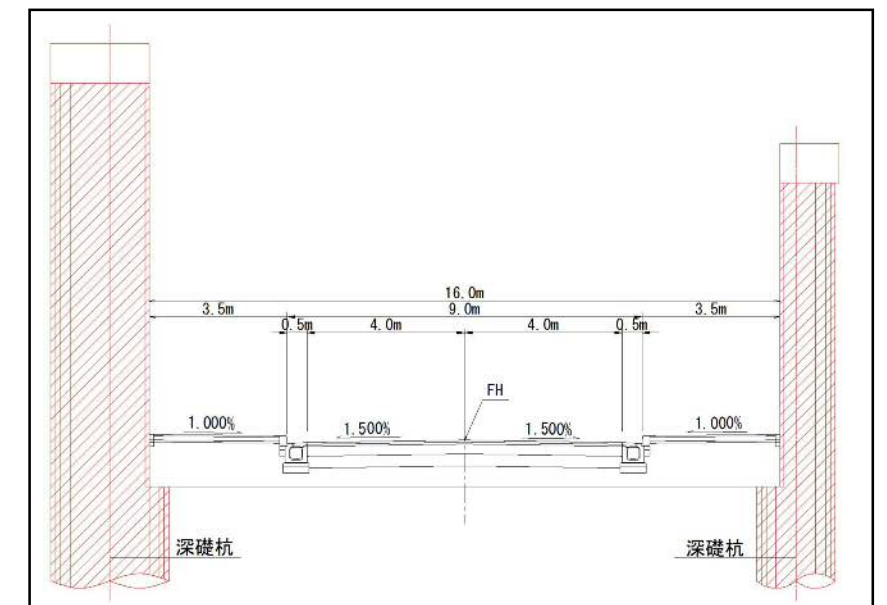
<ボックスカルバート案>

【現場打ボックスカルバートを採用した場合の例】



<掘り割り案>

【深礎杭式擁壁を採用した場合の例】



陳情第131号 都市計画道路横浜生田線、水沢工区の現行道路整備プログラムのスケジュールによる供用開始を求める陳情

1 陳情箇所周辺事業等の経過

昭和28年 9月	都市計画道路横浜生田線	都市計画決定
昭和32年12月	都市計画道路元石川線	都市計画決定
	都市計画道路横浜生田線	都市計画変更
昭和38年 3月	元石川第一土地区画整理事業認可	(横浜市)
昭和44年11月	元石川第一土地区画整理事業が完了	(横浜市)
昭和45年 1月	区画整理区域内の都市計画道路元石川線が供用開始	
昭和51年 4月	川崎市中央卸売市場北部市場、川崎市菅生緑地	都市計画決定
昭和54年	横浜市に対して美しが丘中部自治会による	『「元石川線」貫通反対について』の陳情
昭和57年 7月	北部市場完成・業務開始	
昭和62年 3月	菅生緑地 供用開始	
平成20年 3月	川崎市道路整備プログラム策定	
	横浜生田線水沢工区を整備箇所として位置付け	
平成20～25年	基本設計、土質調査等、事業着手に向けた取組を実施	
平成26年	道路線形確定のための測量を実施	
平成28年 3月	第2次川崎市道路整備プログラム策定	
	横浜生田線水沢工区を整備推進路線として位置付け	
平成28年	横浜市に対して美しが丘中部自治会による	『「元石川線」貫通反対について(その2)』の陳情

2 横浜市との協議経過

- 【平成20～25年度】
- 道路整備プログラムに基づく取組に関する協議開始
 - 事業着手に向け、本市で設計委託等を実施。実施内容等に関する協議
 - 横浜市の市有地内に建てられている看板について適切な対応を要望
(現在まで定期的に要望を実施)
- 【平成26～27年度】
- 道路線形決定のための測量作業に関する協議
(横浜市域の測量について、地元調整の依頼)
- 【平成28年度】
- 横浜市側住民の要望に対する対応方法の協議
 - 整備効果の説明方法に関する協議
- 【平成29年度】
- 定量的な整備効果に関する協議
- 【平成30年度】
- 地元説明に関する協議

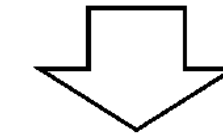
3 現状と課題

【現状】

- 本市は、第2次道路整備プログラムにて前期(平成28年度～平成33年度)期間に着手、完成と位置付け事業を推進
- 本工区の用地取得率は、平成30年10月末現在で約72%
- 横浜市側住民は、緑豊かな静かな街を守るために都市計画道路の廃止を要望している。

【課題】

- 工事着手のためには、高低差処理を踏まえた用地取得を完了させる必要がある。
- 民地との高低差が生じるため、道路の基本構造や適切な工法の選定が必要である。
- 本路線は、市境を跨ぐ道路であることから、本市のみの整備では事業効果の発現が見込めない。
- 工事着手に向けては、周辺住民の理解を得る必要がある。



4 今後の取組

【今後の取組】

- 引き続き残る用地交渉を進め、工事着手に必要な用地を確保する。
- 両市にまたがる高低差の処理方法や道路の整備等について、横浜市と密に連携を図り協議を進める。
- 周辺住民の理解を得るために、道路が開通することによる定量的な整備効果を両市で連携し取りまとめ、十分な情報提供と丁寧な説明を行う。
- 周辺住民の理解が得られた際、速やかに工事着手できるように準備を進める。

(平面図)

